

「令和 4 年度市内事業所経営実態把握調査」の結果を公表します

「市内事業所経営実態把握調査」は、市内事業所の経営状況や事業展望、課題等を把握し、市内中小企業の活性化に資する政策立案の基礎資料とすることを目的として実施しています。

この度、令和 4 年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。詳細は市ホームページに掲載の「令和 4 年度市内事業所経営実態把握調査報告書」を御参照ください。

1 調査期間

令和 4 年 11 月 21 日（月）～12 月 28 日（水）

2 調査方法

対象者に調査票を郵送し、回答は郵送又は web の回答フォームで回収

3 調査対象・回答状況

（1）調査対象

市内に立地する 3,500 事業所

（「事業所母集団データベース」を基に全産業分野の市内全事業所の中から無作為に抽出）

（2）回答数

1,079 件（有効回収率 32.5%）

4 調査内容

（1）現在の経営状況

（2）IT の活用状況

（3）脱炭素化への取組

（4）新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などの影響

（5）経済安全保障

（6）人材確保の状況

（7）資金調達

（8）税制改正への対応状況

（9）SDGs への取組

（10）生産性向上への取組

（11）働き方改革

（12）事業承継

（13）海外展開

（14）産業振興施策の活用状況

問合せ先

川崎市経済労働局産業政策部企画課 勝山

電話 044-200-2360

5 主な調査結果（別紙「調査結果概要」も併せて御参照ください。）

※【】内は前回調査（令和2年度）との比較

(1) 3年前と比較した現在の経営状況

前回調査と比較すると「好転」と回答した事業所が増加し、「悪化」と回答した事業所が減少した。

- ・好転している 17.3%【+4.6ポイント】
- ・特に変化はない 34.5%【+2.7ポイント】
- ・悪化している 47.5%【-7.3ポイント】

(2) 今後5年間の経営展望

前回調査と比較すると「好転」・「悪化」と回答した事業所が共に減少した一方、「特に変化なし」と回答した事業所が増加した。

- ・好転する 18.8%【-1.2ポイント】
- ・特に変化はない 45.4%【+10.0ポイント】
- ・悪化する 34.4%【-9.0ポイント】

(3) 今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）

前回調査に引き続き、最も多く挙げたのは「人手不足」である一方、前回調査と比較して「原材料など諸経費の増加」が大幅に増加した。

<前回調査と比較して増加した項目>

- ・人手不足 57.6%【+4.0ポイント】
- ・原材料など諸経費の増加 37.6%【+18.7ポイント】
- ・資金調達 15.5%【+0.8ポイント】
- ・敷地面積が手狭 10.0%【+2.4ポイント】
- ・特に課題はない 4.5%【+0.2ポイント】

(4) インボイス制度への対応状況（複数回答）

「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」と回答した事業所が5割を超える一方、約1割の事業所が「制度内容が分からず対応を検討できていない」と回答した。

<上位3項目>

- ・適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済） 52.8%
- ・適格請求書発行に伴うシステム導入（又は改修）を検討している 16.1%
- ・適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している 15.8%

6 調査報告書（全体版）掲載場所

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000150159.html>

「令和4年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要①

「事業所母集団データベース〔令和3年次フレーム（速報）〕」を基に全産業分野の市内全事業所（約40,000事業所）から無作為に3,500事業所を抽出し、経営状況や事業展望等についてアンケート調査を実施（前回調査は令和2年度に実施）

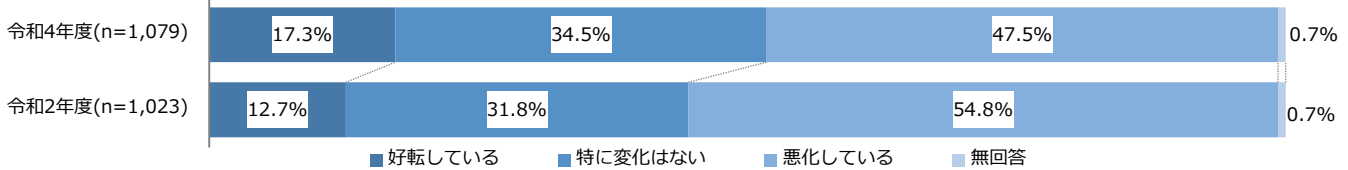
調査方法：調査依頼状を郵送し、回答はWeb又は紙の調査票により回収

調査対象：市内に立地する3,500事業所（無作為抽出）

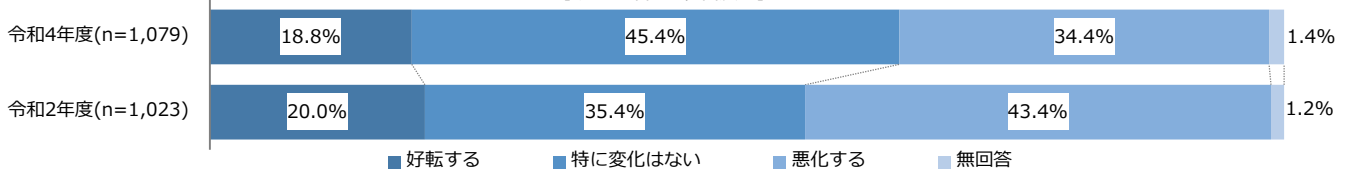
回答状況：1,079件（有効回収率32.5%）

- ・3年前と比較した現在の経営状況については、「好転」「特に変化なし」が増加した一方、「悪化」が減少した。
- ・今後5年間の経営展望は、「好転」「悪化」が共に減少した一方、「特に変化なし」が増加した。

【3年前と比較した現在の経営状況】

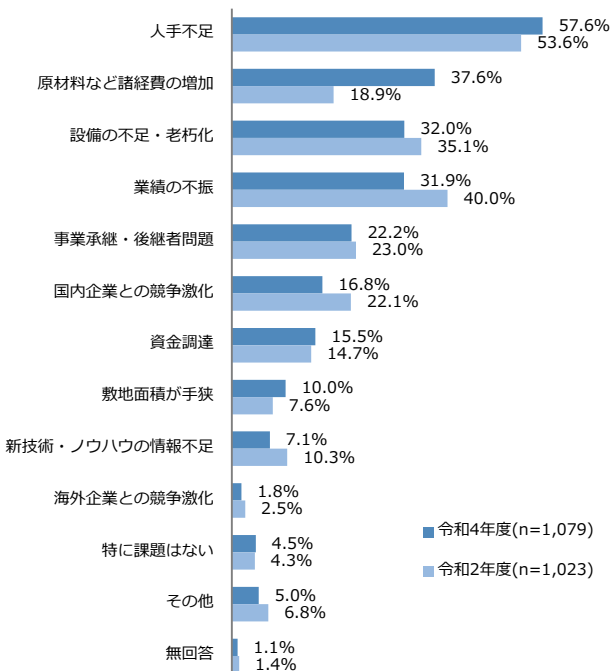


【今後5年間の経営展望】

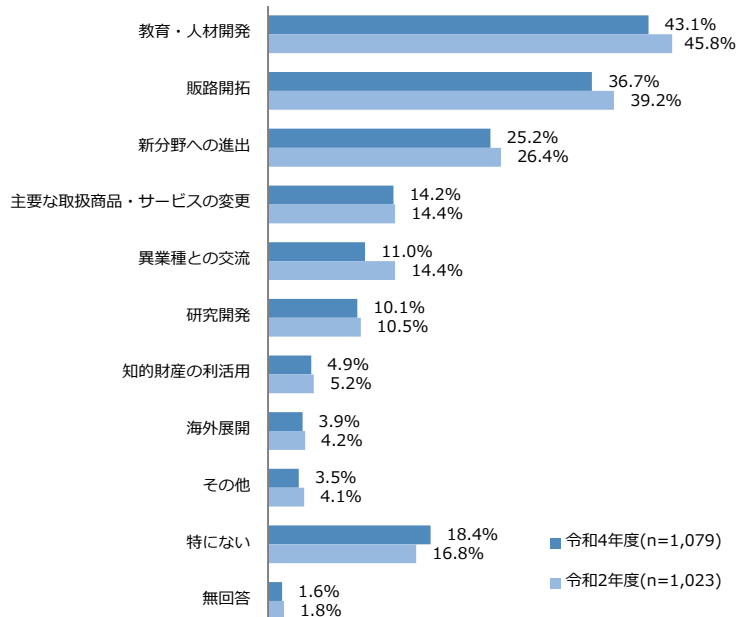


- ・今後事業を行っていくうえでの課題は、前回調査に引き続き「人手不足」が最も多い一方、前回調査と比較して「原材料など諸経費の増加」が大幅に増加している。
- ・今後5年間で重点的に取り組みたいことは、前回調査に引き続き「教育・人材開発」「販路開拓」が上位となっている。

【今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）】



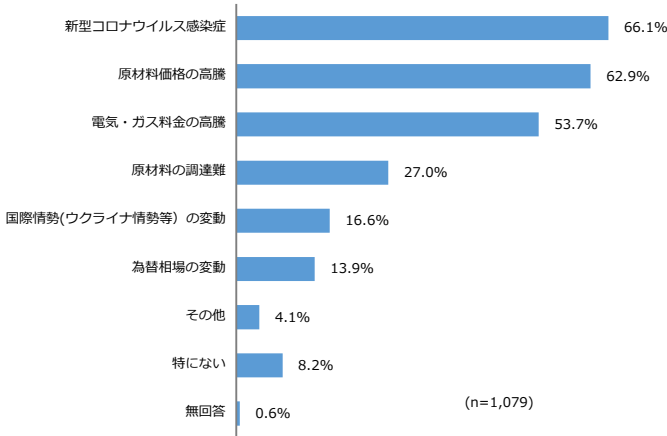
【今後5年間で重点的に取り組みたい内容（複数回答）】



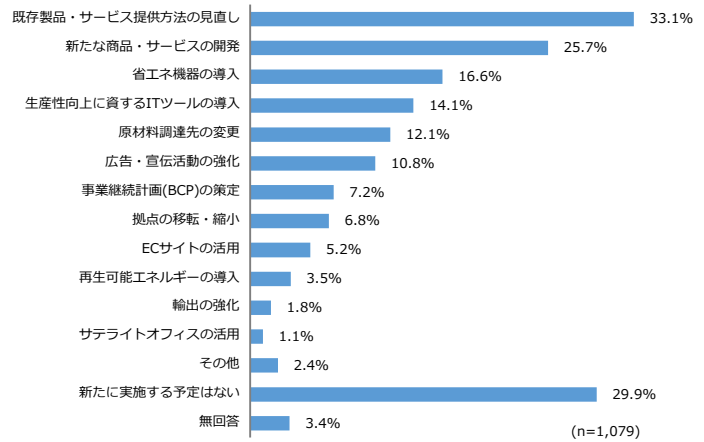
「令和4年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要②

- ・事業にマイナスの影響を与えている項目は、「新型コロナウイルス感染症」「原材料価格の高騰」「電気・ガス料金の高騰」がいずれも5割を超えて上位となっている。
- ・マイナスの影響に対応するため、今後新たに実施したい対策は、「既存製品・サービス提供方法の見直し」が最も多かった。

【マイナスの影響を与えている事項】

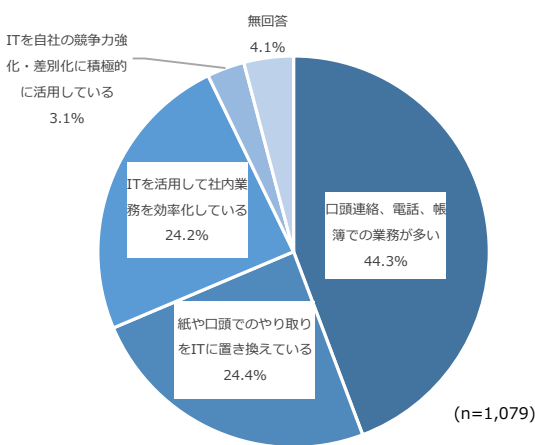


【今後新たに実施したい対策(複数回答)】

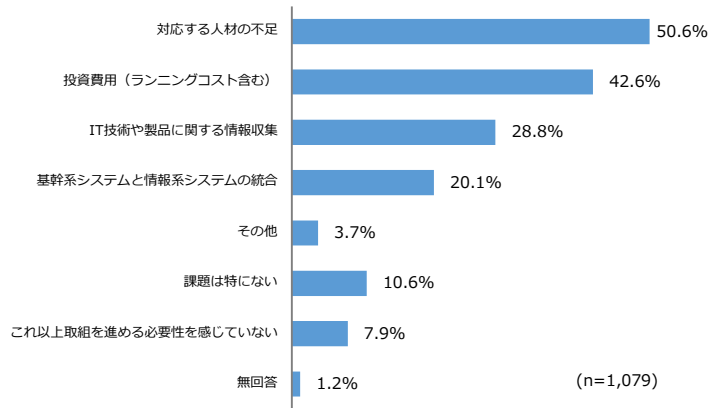


- ・IT活用状況は、「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」が44.3%で最も多く、次にほぼ同率で「紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている」「ITを活用して社内業務を効率化している」が続く。
- ・IT活用を進めるうえでの課題は、「対応する人材の不足」が50.6%で最も多い。

【IT活用状況】

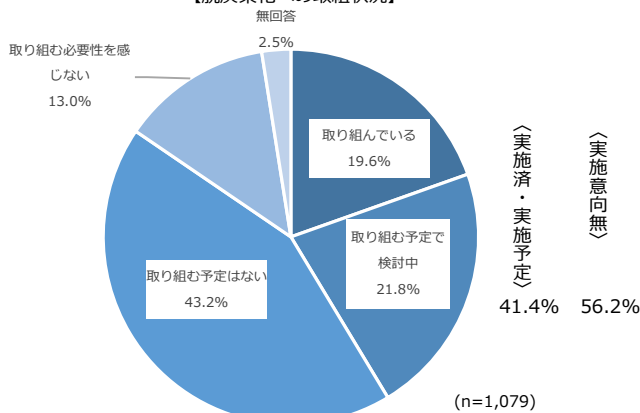


【IT活用を進めるうえでの課題(複数回答)】



- ・脱炭素化への取組状況は、「実施済・実施予定」が41.4%であった。
- ・経営状況が「好転している」事業所は、「特に変化なし」「悪化している」と回答した事業所と比較して、脱炭素化に「取り組んでいる」「取り組む予定で検討中」と回答した割合が高かった。

【脱炭素化への取組状況】



【脱炭素化への取組状況(経営状況の変化別)】

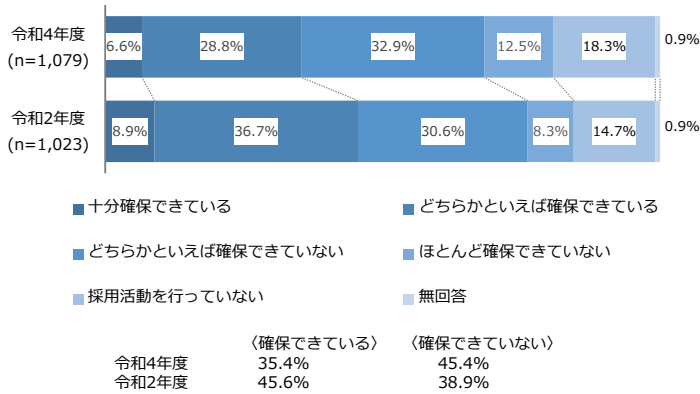
(単位:%)

	調査数(件)	取り組んでいる	取り組む予定で検討中	取り組む予定はない	取り組む必要性を感じない	無回答
全体	1,079	19.6	21.8	43.2	13.0	2.5
経営状況の変化別	好転	25.1	24.1	39.0	9.6	2.1
	特に変化なし	19.4	21.8	42.7	14.8	1.3
	悪化	17.8	21.1	45.3	13.1	2.7

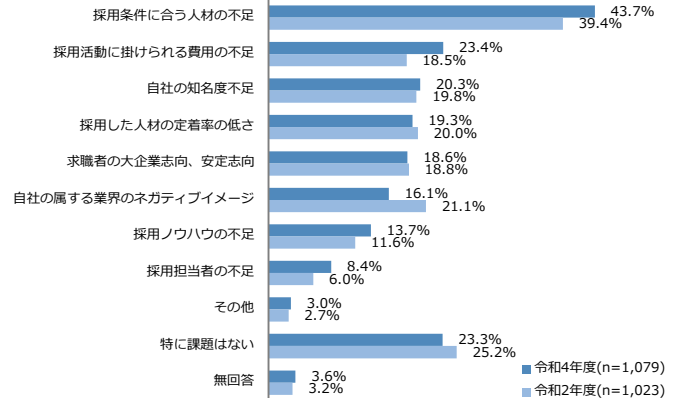
「令和4年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要③

- ・人材確保（採用）状況は、〈確保できている〉が10.2ポイント減少している一方、〈確保できていない〉が6.5ポイント増加している。
- ・人材確保（採用）上の課題は、前回調査に引き続き「採用条件に合う人材の不足」が最も多かった。

【人材確保（採用）状況】

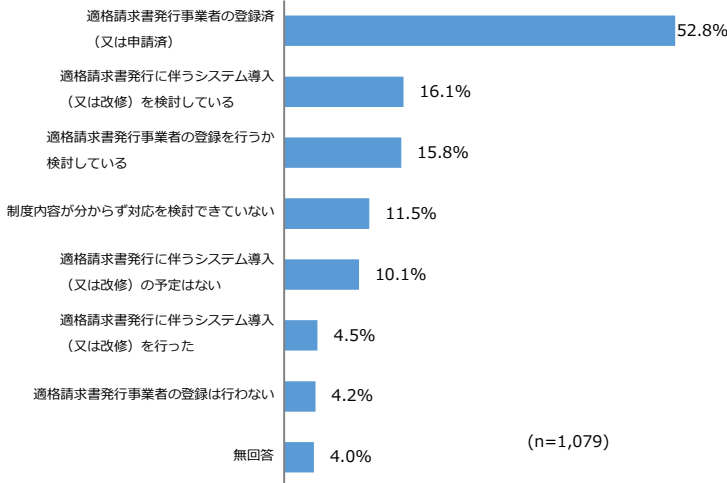


【人材確保（採用）上の課題（複数回答）】

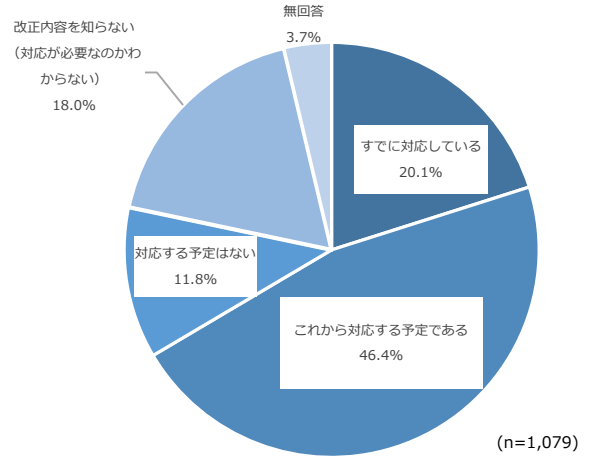


- ・インボイス制度への対応状況は、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が52.8%で最も多かった。
- ・電子帳簿保存法への対応状況は、「これから対応する予定である」が46.4%で最も多かった。

【インボイス制度への対応状況】

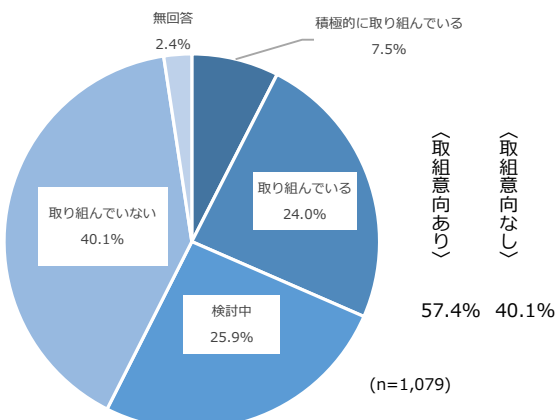


【電子帳簿保存法への対応状況】



- ・SDGs経営への取組状況は、〈取組意向あり〉が57.4%で過半数を占めた。
- ・経営状況が「好転している」事業所は、「特に変化なし」「悪化している」と回答した事業所と比較して、SDGs経営に「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した割合が高かった。

【SDGs経営への取組状況】



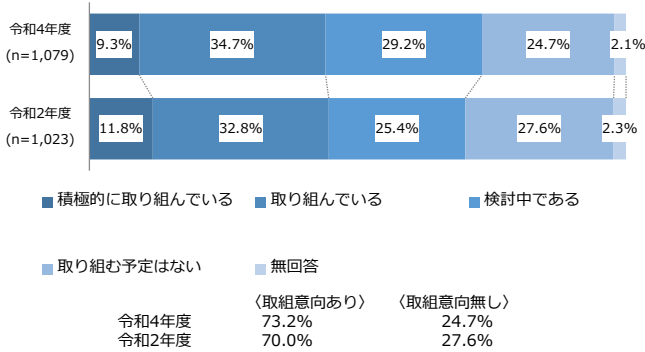
【SDGs経営への取組状況（経営状況の変化別）】

経営状況の変化別	調査数（件）	（単位：%）				
		積極的に取り組んでいる	取り組んでいる	検討中	取り組んでいない	無回答
全体	1,079	7.5	24.0	25.9	40.1	2.4
好転	187	12.3	27.8	24.1	33.7	2.1
特に変化なし	372	4.3	26.9	25.8	40.3	2.7
悪化	512	8.0	20.5	27.1	42.4	2.0

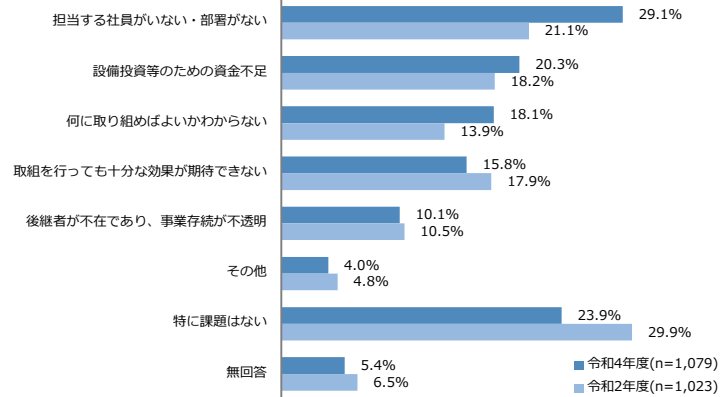
「令和4年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要④

- ・生産性向上への取組状況は、〈取組意向あり〉が増加している一方、〈取組意向無し〉が減少している。
- ・生産性向上に取り組むうえでの課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「設備投資等のための資金不足」「何に取り組めばよいかわからない」が上位である一方、「特に課題はない」も23.9%と高くなっている。

【生産性向上への取組状況】

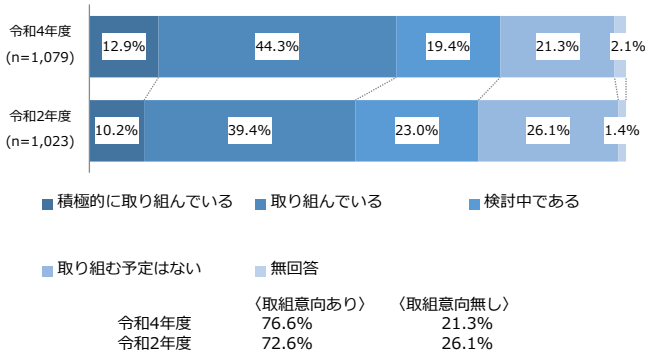


【生産性向上に取り組むうえでの課題】

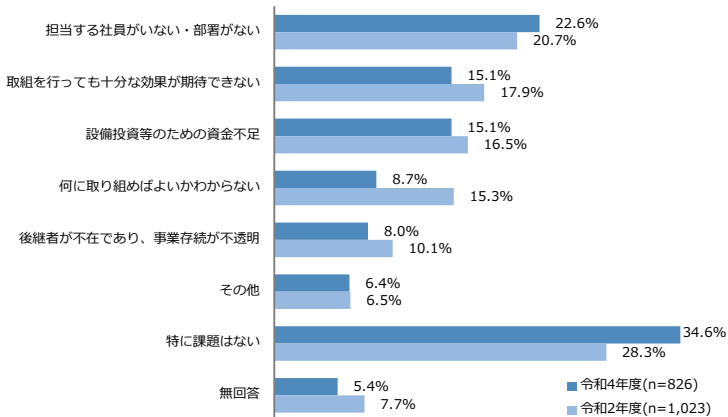


- ・働き方改革への取組状況は、〈取組意向あり〉が76.6%であり、前回調査から4.0ポイント増加している。
- ・働き方改革に取り組むうえでの課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「取組を行っても十分な効果が期待できない」「設備投資等のための資金不足」が上位である一方、「特に課題はない」が34.6%で最も高い。

【働き方改革への取組状況】

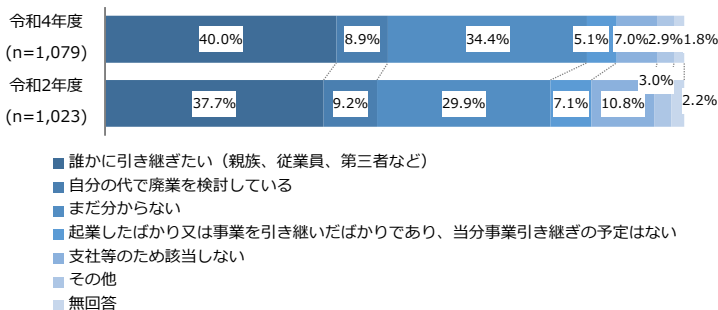


【働き方改革に取り組むうえでの課題】



- ・自社の事業承継の見通しは、「誰かに引き継ぎたい（親族、従業員、第三者など）」が40.0%で最も高く、前回調査から2.3ポイント増加している。
- ・後継者の有無は、〈後継者が決まっている〉が52.3ポイントであり、前回調査から1.5ポイント増加している。

【事業承継の見通し】



【後継者の有無】

